

# 全般的危機論の方法（上）

——戦後世界経済分析の基本的視座——

久保田 順

はじめに

第一章 全般的危機論の構造と性格

(一) 『帝國主義論』と全般的危機論の関連

——吉村説の検討——

(二) 「既存」全般的危機論の全面否定

——柳田説の検討——

第二章 戦後世界の再編過程と全般的危機論（以下次号）

はじめに

おもえば一九二〇年代後半の「相対的安定期」のただなかに登場した全般的危機論は、「危機」どころか、まさに「安定」そのものの性格を問うところから出発し、その「安定」が「相対的」なものにすぎないものであることを認識し、二九年恐慌とそれにつづく長期沈滞と破局の過程をつうじて、世界的危機の構造を分析する方法としての、そ

全般的危機論の方法

の正しさを、ほぼ実証されてきたのであった。

ひろがえって今日、戦後世界経済の分析・把握のさまざまな試みを実見におよぶが、それらは果して、戦後世界経済の構造をその全体性において、また戦後の「安定」と「危機」の展開過程を総体的に、分析・把握することに成功しているだろうか。私見によれば、かつて二、三〇年代の全般的危機論が発揮していたとき有効性を内蔵するトータルな分析・把握の方法を——個別分析は別として——いまだ獲得していないといわざるをえない。

第一章では、主として二、三〇年代の全般的危機論の構造と性格をめぐる諸説の方法論的検討をおこない、第二章では、主として戦後における全般的危機論の展開をあとづけることによって、戦後世界経済分析のための方法論構築への、よすがとしようとするところに本稿のねらいがある。

本稿は故吉村正晴教授の遺稿「現代資本主義分析の基本問題」を含む三つの論稿——簡潔な文章のなかに深い含蓄をひめる——から多くの教示にあづかったものであるが、その他、杉本昭七氏の労作『現代帝国主義の理論』青木書店 一九六八年、と木下悦二氏の労作『戦後世界経済の問題点』『経済研究』一九六八年一月にも教えられるところ多かつた。本稿の第二章において両氏の見解についてもふれる予定である。また柳田侃氏のユニークな見解にも啓発されたが、氏の論稿が現代世界の構造に関してあまりにも縦横に論ぜられるので、全面的検討を加えるにはいささか荷が重すぎて、当面必要とするところだけをとりあげたので、あるいは読者に真意を伝えかねた点があるかもしれない。しかし「既存」の全般的危機論に対する氏の基本見解に関しては、誤りなく把握されたと考える。

## 第二章 全般的危機論の構造と性格

### (一) 『帝國主義論』と全般的危機論との関連

——吉村説の検討——

もつとも周到な方法的考察を全般的危機論に対して加えられていたのは故吉村正晴教授であった。吉村教授の論稿(1)「帝國主義論と全般的危機論」(『現代帝國主義の理論と構造』——現代帝國主義講座第一卷——日本評論新社一九六三年)論稿(2)「現代資本主義分析の方法論に関する一考察」(『産業労働研究所報』四二—四三号、九大産業労働研究所一九六七年)およびその遺稿(3)「現代資本主義分析の基本問題」(『経済学研究』第三五卷三・四号九大経済学会一九六九年)の諸稿においての教授の所説には、素直な文体のなかに奥深く鋭い指摘を数々含んでいて、われわれを啓発しないではないものがあつた。

すでに論稿(1)、(2)については杉本昭七氏によって詳細な吟味がなされている。杉本氏は論稿(1)、(2)における吉村説を適切にも、『帝國主義論』と全般的危機論との「分離総合説」として特徴づけている。杉本氏の把握・命名になる「分離総合説」の内容をみ、命名の由来を、まずたしかめておこう。

論稿(1)より杉本氏が吉村説紹介のためにかかげている引用文は以下のものである。

- (1) 「六〇年の歴史をもつ帝國主義段階とこの全般的危機、前者の理論と後者の理論とはどんな関係にあるのか」
- (2) 「全般的危機論の基本的部分を構成するのは、ほかならぬ帝國主義論でなければならぬということになるだろう。もう一つの基本的構成部分は社会主義と資本主義の矛盾、二つの世界体制の矛盾に関する理論であろう」
- (3) 「全般的危機論になるとその制約性はいっそう顕著である。全般的危機の各段階を区別して、帝國主義的資本主義の矛

盾、両体制間の矛盾の發展を具體的・特殊の形態において追求することが、この理論の本来的任務の一つとなつてゐるからである。」

(4) 「二つの理論の存在が必要だと考へてゐるのである。……一つは帝國主義の一般理論または基礎理論を取り扱ふべきもので、もう一つは、各時期各段階の歴史的特殊の條件ふまえて、その一般理論を具體化したものである。レーニン『帝國主義論』はどちらかというと前者に屬し、全般的危機論は後者のタイプを代表するものといえる。しかし、一般理論とていつしレーニンで完結したわけではないから、全般的危機論はただそれを具體的に適用すればよいという筋道のものではない。後者もやはり、一般理論——その基礎工事だけはレーニンの手で半ば完成された——をたえず深め發展させていく任務を負つてゐるのであつて、その作業は問題の性質上、おそらく永遠に続けられねばならないだろう。その意味では、全般的危機論もまた帝國主義の一般理論たることを兼ねる必要がある。つまり、私の解釈では、帝國主義の一般理論と各段階の特殊論という區別が大切なのである」

(5) 「われわれの目の前にある全般的危機論——その体系はスターリンが創造したもので、『スターリン批判』以後も骨組みはあまり變つてゐない——は、一般理論としてもかなり多くの欠点をもつてゐるようである。その原因をつきつめていくと、一方では一般理論としての『帝國主義論』の吟味を十分に行なわないで、『帝國主義論』にもたれかかりすぎている点、一般理論と特殊理論との區別の意識が欠けている点、他方では帝國主義にたいする全般的危機の獨自性を意識しすぎて、二つの理論の方法に一種の断層が生じてゐる点に、それは帰結するように思へる」

「分離総合説」と名づけられた吉村説の第一の特徴は、全般的危機の「理論」を、帝國主義体制内部の諸關係をとりあつかう理論と体制間矛盾の側面をとりあつかう理論との二つにわけて研究したうえで、それらを総合することを主張されるころにあつた。第二の特徴は、従来の全般的危機の「理論」が説得力をもちえなかつたのは、一般理論としての『帝國主義論』によりかかりすぎたり、逆に各段階・各局面の現象を一般化しすぎたりすることに由来するもので、だから、「一般理論」(『帝國主義論』)と「特殊理論」(全般的危機論)とを明確に分離させて、その上で両者

の総合をはかることが必要である、とするところにあった。このような「分離総合説」に対して杉本氏は「論文が未だ未完であることに一端の理由があるとしても、その論理の内的関連には極めて汲み取りにくいものがある。そしてその最大の理由は、氏が強調される全般的危機論と『帝国主義論』との相互関係が理解しにくいからであり、そしてまた『帝国主義論』が現代帝国主義分析に際してもっている意義がきわめて流動的で不明確であるからである」(杉本昭七『現代帝国主義の理論』一〇四頁)とされた。かくて杉本氏をして、『帝国主義論』と全般的危機論の相互関係についての吉村説では「両者を区別しなければならぬし、区別しすぎてもならない。我々は迷路に入りこみそうである。」(杉本論文前出一〇四頁)といわしめている。

このような吉村説の不明確さへの諸批判をふまえた上で、あらためて帝国主義論と全般的危機論の展開の歴史をあとづけつつ、「相互関係」についても若干の問題を掘りさげられたものが、遺稿「現代資本主義分析の基本問題」(九大「経済学研究」第三五卷三・四号)である。この論稿は未完のものであるが、遺稿編集者木下悦二氏も、そのまゝ、がきでのべているように「今日この領域で行われている議論の水準を抜いているもの」であり、われわれも以下この論稿を考察の直接の対象としていきたい。

まずこの論稿の基本視点は、「第二次世界大戦後の世界経済」を分析・把握する場合の方法としての「二つの理論」の有効性と関連とを説明しようとするところにあった。「資本主義の歴史の時代区分から言えば、この時期は帝国主義の段階に属すると同時に、資本主義の一般的危機の時代にも属する。そして、われわれはすでにこの両者についてそれぞれ方法論上の遺産を保有しているといわれる。ここにはすでに「第二次世界大戦後の世界」を帝国主義の「段階に属すると同時に」「一般的危機の「時代にも所属する」という歴史的段階への「分離総合説」的把握が示さ

れている。なぜ今日の歴史的段階を全般的危機の時代として規定するだけでは足らずに、ことさら「段階に属すると同時に」などと二元的把握をされるのか。ここには「分離総合説」のうちの「分離」を強調するための伏線ともいえるものがあるようである。「第二次世界大戦後の世界」を帝国主義の「段階に属すると同時に」全般的危機の「時代にも所属する」と把握・規定しておいて、さてそれに対応する「二つの理論」ありとされるのであった。「対象は唯だ一つ、第二次世界大戦後という同じ時代であるのに、これを分析する道具は二つもある。いま若し方法論としての二つの理論の区別、相互の関係がすでに十分に分明であるとするとするなら、たとえ理論が二つあっても余り問題にはならぬが、実のところその肝心の点が必ずしも判然としない」(吉村論文前出三頁)と主張されることになる。

それならば、「二つの理論」のそれぞれの理論的性格について吉村教授はどのように理解されるのであろうか。まず「基礎理論としての『帝国主義論』における簡潔な指摘からみてみよう。例の「フランス語版とドイツ語版への序文」に示された『帝国主義論』の「主要な任務」、つまり「二十世紀初めの、すなわち最初の帝国主義的世界戦争の前夜の資本主義世界経済の概観図が、その国際的相互関係においてどのようなものであったかをしめすこと」(『帝国主義論』大崎訳十一頁)をふまえて、つぎのようにのべられる。「二十世紀の初めという時代を限りながらも、この著作が全体として追究しているのは、帝国主義の経済的本質であり、その基本的特徴または標識である。そして、その本質、標識の鑑別に際して駆使するところのものは、歴史的に過渡的な社会・経済制度たる資本主義の基本的諸法則であり、その練達した適用である。これなるがゆえに、二十世紀初めの諸事実に抛りながらも、そこに取り出された結論は、時代を越えて、帝国主義の全時期に通用しうるものとなりえたのである。この理論があれこれの特定の国だけでなく、「先進」諸国のすべてに通用しうるのも、同じ理由による。」(吉村論文前出六頁)しかしその反面、この理論

が一定の枠をもっていることを看過すべきではないとされて、つぎの二点をあげられる。第一に『帝国主義論』は「独占資本主義という新しい社会・経済的諸關係に力点があつて、それが商品の価格、資本の利潤、恐慌等の上にかかる変化をきたしめるかといった点は、すくなくとも体系的に論じられてはいないこと。」(吉村論文前出六頁)そして第二には、『帝国主義論』は「二十世紀初めの時代を対象としながら、この時代における世界資本主義経済の時間的な変動、例えば経済循環等のごとき問題がその枠外におかれていること」であつた。だがこのような点はもとより『帝国主義論』の欠陥ではなく「むしろ、これがゆえに、本書は帝国主義に関する基礎理論たる地位を占めるのである。」(吉村論文前出六頁)とされている。

周知のようにレーニンの諸著作には「全般的危機」なる表現はない。レーニンなきあとの一九二八年のコミンテルン第六回大会において、はじめて完全なコミンテルン綱領が採択されて、そのなかで「全般的危機」の定式化がなされたのであり、それに先立つレーニンの諸著作中には「世界資本主義全体の危機」「歴史的危機」「世界的危機」「資本主義の危機」などの表現がみられ、その直接的な契機を帝国主義列強の世界戦争にもとめている。まさに「ヨーロッパ戦争は、最大の歴史的危機と新時代の初まりとを意味している」(「死んだ排外主義と生きている社会主義」レーニン全集第三卷邦訳九〇頁)のであつた。また戦争とそれがもたらす「世界的危機」についてレーニンは、第一次世界大戦後の、そして十月革命が勝利してのちの一九二〇年七月に『帝国主義論』の「フランス語版とドイツ語版への序文」のなかで「戦争……が残した幾千万の死者と不具者と、それからこれら二つの「平和条約」とは、ブルジョアジーによって打ちのめされ、抑圧され、あざむかれ、愚弄されてきた幾百万、幾千万の人々の目を、かつて見られなかったような速さでひらかせている。このようにして、戦争が作りだした世界的荒廃から、世界的な革命的危機が成長し

ているのだが、この危機は、どんな長期にわたる困難な転変を經過しようとも、プロレタリア革命とその勝利とをもつておわるほかはありえない」（大崎訳一四頁）と指摘し、さらに第一次世界大戦が、植民地民族による解放闘争の成長をもたらしことになった点を指摘して、「幾多の国、東洋、インド、中国その他が、ほかならぬ最近の帝国主義戦争によって、彼らの軌道から最後のほうり出された。いまや全社会にとつて、これらの国々が、世界資本主義全体の危機にたちいたらずにはおかないような発展に引きいれたことが、あきらかになった。……東洋は、まさにこの第一次帝国主義戦争のために、最後のな革命運動に入りこみ、全世界の革命運動全体の循環に最終的に引きいれたのである」（量はすくなくとも質のよいものを）レーニン全集第三三卷邦訳五二二～五二二頁）とのべている。この場合の「危機」とは体制的矛盾の激化のなかで、体制そのものの変革がさしきまってくる局限の状態であり、革命的情勢の到来を意味したものにほかならない。

しかるに「全般的危機」概念における危機は必ずしも右にみた意味での革命的情勢の到来そのものを直接的に示すものではなく、むしろより長期的な視点からの、資本主義の全生涯の一定の時代区分をなさしめる基準たりうるものとして提示されたものであり、危機が時代性、全体性、世界性をもつものとして、資本主義の発展段階そのものを表現するところの概念なのである。

まさに「全般的危機」としての危機の把握・認識が問題として登場したのは、革命的情勢としての危機が去った一九二五年を画期とする「相対的安定期」の開始とともにであった。世界資本主義が「相対的安定期」にはいったのは戦後の政治的、経済的混乱を抜けた一九二三～二四年ごろからといわれ、一九二五年にはその明確な転回点として、ヨーロッパの生産は戦前の水準に達し、世界貿易量は初めて一九一三年の戦前水準を突破している。「相対的安

定期」の構造をつくりあげていた幾つかの柱は、まずドーズ案によるドイツ賠償問題のいわば帝国主義的解決形態での調印であった。ドーズ案による賠償問題の解決は、たしかにドイツにとって政治債務の商業債務化といわれるものにすぎなかった。ドイツはアメリカから資金を借りて連合国に支払い、連合国はこれをもって戦債の一部をアメリカに返済するというアメリカを起点とする循環運動を意味した。そのような循環の成立が戦後の帝国主義的力関係における「安定」をもたらすものとなった。またヴェルサイユ体制は植民地人民にとって植民地体制の強化再編を意味したが、いまだ帝国主義の世界分割という視点からの大きな獲物たる中国をめぐる帝国主義列強の勢力範囲の協定が残されていた。しかしこれもヴェルサイユ体制の東洋版としてのワシントン体制の成立によって「安定」のための支柱がつくられた。外国干渉軍のロシア撤退によって最初の両体制の共存関係がつくりだされたのも「安定」の重要な指標であった。また「安定」を表現するものとして、イギリスの金本位制復帰をはじめとする諸国の本位貨の安定による、国際金本位制の再建が決定づけられたことがあげよう。このようにして、一九一七年一〇月のソヴェト革命にはじまり、一九二三年のドイツ・プロレタリアの敗北をもって終わった「資本主義体制のもっとも先鋭な危機」と、全ヨーロッパおよびアジアにわたって展開された「直接的革命行動」の時期は、急速に「相対的安定」期へと移行していったのである。

いわば「危機」ならざる「安定」をこそ、どのように把握するかが全般的危機論の最初の課題だったのである。「安定」に関する理論的対応について吉村教授はつぎのようにのべている。「いまから思うと、理論は驚くべき敏速さをもってこの事実に対応した。資本主義の安定をそこに見て取った反対派の主峰トロッキーの永続革命論と対決して、スターリンの一国社会主義論を置き、ロシア共産党およびコミンテルンの戦略目標を大転換させねばならぬとい

う実践上の必要と、それは結び付いていたものと思える。資本主義の安定がはじまってからやっと一年もたたぬうちに、この新しい局面を確認した上で、いわゆる不均等発展の理論と労農同盟論を抛り処とするところの、スターリンの猛烈なトロツキー主義批判が開始された。」（吉村論文前出九頁）しかしトロツキー主義者ばかりではなくブハーリンなどの右翼の反対派もあって、安定を強固なものとするかそれらの見解は侮りがたい影響力をもっており、これに対して「それがもうい安定にすぎず、危機は依然として存在することを力説せねばならなかった。換言すれば、安定は相対的、一時的な安定にすぎず、直接的な革命の危機こそ去ったが、全体としては、一般的に危機が存在すると見る基本的な時代認識」（吉村論文前出九頁）がうちだされたのであった。資本主義の「全般的危機」における危機は、すでに指摘したように革命的情勢の到来、革命的危機とは区別されるものであり、「相対的安定期」において、その「相対的安定」そのものをも包含する「基本的な時代認識」なのである。

それが「基本的な時代認識」、一定の歴史的段階への基本規定だとするなら、ただちに、それではこの時代、すなわち、第一次世界大戦以後の時代がなぜ、全般的危機の時代として特徴づけられねばならないか。この時代と前の時代とを区別する指標はどこにあるのかが問題とされるであろう。

いまここで全般的危機の基本規定について、簡単に整理してのべておこう。

周知のように「資本主義の全般的危機」という規定がはじめて現われたのは、コミンテルン第六回大会（一九二八年）で採択された「コミンテルン綱領」においてであった。

そこではつぎのようにのべられていた。「世界の新たな分割をめざす最大の資本主義諸国家の帝国主義闘争は、第一次帝国主義世界戦争をひきおこした。この戦争は、世界資本主義の全体制を揺り動かし、それによって、世界資本主義全体制の全般

的危機の時期をみちびきいれた。『綱領』はこの規定に基づいて、第一次世界戦争のちにまきおこった世界的革命の波の高まりについてのべたのち、危機の性格をつぎのようについている。「この国際的は革命過程は、プロレタリアートの独裁のための闘争をも、帝国主義にたいする民族解放戦争と植民地反乱とをふくんでおり、この民族解放戦争を植民地反乱とは、また何百万、何千万の多数の農民大衆の農業革命とむすびついている。こうした巨大な人民大衆は革命の嵐にひきいれられた。世界史は、その発展の一つの新しい局面に足を踏みいれた。資本主義体制の一つのながい全面的危機の局面に足を踏みいれた。この場合、世界経済の統一性は革命の国際的性質にあらわれ、世界経済の個々の部分の発展の不均等性は——個々の国々における革命の時を異にする点にあらわれたのである。」この『綱領』のなかの「資本主義の全般的危機」に関する規定は、主要資本主義諸国における同時革命の可能性と必然性とを主張するコミンテルン内部のトロツキー派との対決の結果採択されたものであり、それはまさに資本主義的發展の不均等性と一国社会主義建設の可能性のうえに立って「危機」の性格を資本主義世界体制に定着した、長期的性格のものと扱えたものであった。（大崎・久保田『世界経済論』青木書店二二九頁、デグラス編著『コミンテルン・ドキュメントⅡ』荒畑他訳、現代思潮社四一九〜四七一頁）

「資本主義の全般的危機」は、資本主義世界体制の全面的な、つまり政治的、経済的、イデオロギー的な危機であって、それは資本主義の基本的矛盾の帝国主義時代における發展を意味する帝国主義に固有な三つの矛盾の激化によって必然的にうみだされたものにほかならない。もちろん、これらの帝国主義段階の固有の矛盾が、まず一〇月社会主義革命による世界史上最初の社会主義体制の誕生とその諸影響、さらに第二次世界大戦後における社会主義の国際的体制の發展という外部的要因によって、より一層鋭くなったことは事実であろうが、あくまで基本は、帝国主義の固有の矛盾の激化による「資本主義の全般的危機」なのである。またそこである「危機」は革命的情勢の到来、短期間の革命的危機状況とは区別されるところの永続的、長期的な——やがて世界的規模において社会主義が全面的な勝利をおさめるにいたるまでの——歴史上の一時代における資本主義の發展段階、帝国主義の一歴史的時期なのであ

る。この全般的危機の開始点についても論争のあるところであるが、われわれはそれを、帝国主義体制の内部的諸矛盾が激化した結果としての第一次世界大戦の開始、とともに始まり、一九一七年のソヴェト革命による世界最初の社会主義国家の誕生とともに定着したとしたい。そしてこの時以後、第二次世界大戦の時期をへて、現在にいたるまでの間に、危機の発展とその深さとしたがって質的に区別される二つの段階を経過しつつあると考えるのである。

さて吉村教授によれば「一般的危機とはなによりもまず資本主義が帝国主義の段階にあるということであり、それに新要素、資本主義と社会主義との矛盾を加えたものであった。一般的危機の理論の基本は帝国主義論であった。」

(吉村論文前出一〇頁)

この点について第一論稿「帝国主義論と全般的危機論」ではつぎのような表現がある。「全般的危機が帝国主義の段階に所属するからには、二つの理論の関係もおのずからその事実に対応せざるをえないであろう。ということは、全般的危機論の基本的部分を構成するのは、ほかならぬ帝国主義論でなければならぬということになるだろう。(もう一つの基本的構成部分は社会主義と資本主義の矛盾、二つの世界体制の矛盾に関する理論であろう。)われわれの前に置かれている既成の両理論も、大局的には事実上そうした関係にあるといつてよからう。」(四八頁)

みられるように、われわれの前に置かれている「既成の両理論」があつて、その「両理論」の関係は「一般的危機の理論の基本は、帝国主義論」なりとするものであった。まさに吉村教授の「分離総合説」の基本は第二論稿にも依然つらぬかれている。まず「既成の両理論」といった「分離」自体がいったい妥当なものであろうか。ここでは帝国主義の「理論」と全般的危機の「理論」という「既成の両理論」の存在を前提とされるのだが、両者の関係は決して「既成の両理論」における「理論」と「理論」の関連——これを吉村教授は「一般理論」と「特殊理論」との関係にあるものとして位置づけたが——などではないとわれわれは考える。むしろ両者の関係は、帝国主義の基本法則(帝

「帝国主義論」と、その世界史的な展開過程、全般的危機の時代における各段階での帝国主義の基本法則の具体的・歴史的な展開過程を分析・把握（全般的危機論）したものであると考へるのである。基本法則とその貫徹過程の分析、このようにわれわれは『帝国主義論』と全般的危機論との關係を位置づけるのである。

「一般的危機の理論の基本は、帝国主義論」であるとされた吉村教授は、さらに『帝国主義論』を基本としながら「一般的危機の理論は、その枠を一步出て『帝国主義論』が余白に残しているそれらの問題をこそ主題とすべく運命づけられている。」（吉村論文前出十一頁）といわれる。「余白に残している」それらの問題とはなにか。まず「相対的安定期」に登場したところの全般的危機論は「唯だ漠然と、これこれの矛盾があるから、やがて安定が崩れるに違いない」というだけでは済まないものであつて、安定がいかに崩れ行くのか、その過程をも示さなくてはならない。」（吉村論文前出一〇頁）という問題であり、そして「独占が、資本と労働、恐慌等の上に及ぼす影響も、帝国主義的諸關係のもとにおける資本主義の動的な過程」「經濟の循環運動」「列強間の力關係の変動」などを具体的に描き出す問題であつた。その際に全般的危機論が選んだ道は二つあつて、一つは「市場問題の重視」、一つは「ソヴェト制度を他の諸要素に優先させる思想」なのであるとされた。

まず市場問題の激化という視点から第一次大戦後の資本主義經濟を見渡したとき、「市場問題」の困難をきたさしめるがごとき重要な諸事実が、そこに存在していたといわれる。すなわち、小国の独立によるヨーロッパ市場の細分化、ロシアの資本主義離脱、植民地における若い工業の發展、大量の失業者群であつた。さらにそれは「販売市場をもとめる国ぐにの数はふえ、生産能力は増加し、供給は増加しているが、市場の規模と勢力圏の境界とは、多かれすくなかれ安定している。……生産能力の増加と市場の相対的安定とのあいだのこの矛盾は、市場の問題が現在、資本

主義の根本問題となっているという事実の基礎にあるものである。」〔ソ連共産党第一五回大会の報告〕スターリン全集第一〇巻邦訳二九五頁〕という一九二七年十二月のスターリン「報告」をあげたのち、これらの「市場問題」激化という着想は見事に的中し、二九年恐慌への世界資本主義の突入をみて、市場問題論的視座が権威化されていったとされる。しかし吉村教授は、このような市場問題激化論の「権威化」を不当なものとして批判される。すなわち「市場問題の激化という事実のあまりにも大きな重みが、却ってその理論的な追跡をさえぎり、市場問題論をそのまま権威化させる結果を招いた。一般的危機が逆にここから説明される始末となった。」(吉村論文前出十三頁)と。なぜなら「この理論は、大恐慌ならびに長期の不況という事実の証明を経ることによって、やがて一般的危機論の一中枢を占めるにいたったが、市場問題激化の原因とせられた諸事実はずしも一般的危機の時代に共通のものとは言えない。」「危機の理論が市場問題の激化を力説したのは誠に当然であったが、それを理論化するに際しては、もろもろの原因のうち、なにが一般的危機の時代に共通なもの、なにがあの時代に特殊なものであったかを鑑別する必要があったのである。」(吉村論文前出一三頁、カ点久保田)

ここには全般的危機の性格に対する吉村教授の理解の核心が示されている。すでにわれわれは、吉村教授が帝国主義と全般的危機の「両理論」を「分離」併存させ、帝国主義の基本規定を解明する「理論」とそれを「基本」とするいま一つの「理論」としての全般的危機論を対置させてきたのを見た。吉村教授にあっては全般的危機論は「理論」なのであり、「理論化する」「必要」こそが、まず第一の問題関心であったのである。いわば教授の全般的危機論に対する理解と主張は、すべて強烈な「理論化」志向から発しているものなのである。「一般的危機の時代に共通なもの、こそ「理論化」にとつて「必要」なものであり、「共通なもの」以外のものは全般的危機の「理論」にとつて無

用のもの、不当なものであり、誤りなのであった。われわれの見地は全般的危機論を帝国主義の基本法則の貫徹過程を分析・把握するもの、と性格づけるとらえ方にあつては、「共通なもの」による「理論化」が問題なのではなくて、「共通なもの」あるいは「特殊なもの」の分析こそ、全般的危機論の課題をなすものである。

全般的危機の「理論」が「共通なもの」を基盤にして「理論化」されることになるのが吉村説の本領であるが、また同時にその「理論」は「循環論」を内に含まざるをえないともいわれる。「一般的危機は、干潮と満潮が交替するところの」数年あるいは数十年」、若しかしたらもっと長い期間にわたる一時代である。そして、その干潮と満潮、危機の起伏は資本主義経済の循環運動と関連するところが多い。それゆえ、この理論は、軽重のおき方は別として、循環論を内に含まざるをえない。スターリン時代の危機論がそこに一つの重点を置いたのは正統な方法であった。ことにあの時代が、史上空前の激烈な恐慌と長い不況の時代であったことを思えば、余りにも当然のことであった。若し仮りに、あのときに循環論を欠いていたとするならば、折角の危機の理論も空疎な観念論に墮していたに相違ない。」(吉村論文前出十二頁)ここで「循環論」の内容は明確ではないが、これもやはり「理論」が「内に含まざるをえない」ところの「循環論」として性格づけられ、経済循環過程の分析や、「干潮と満潮」の革命情勢の起伏過程の分析とは違ったものが措定されているようである。

第一論稿の「帝国主義論と全般的危機論」(『現代帝国主義講座』第一巻所収)では「全般的危機論もまた帝国主義の一般理論たることを兼ねる必要がある。」あるいはまた全般的危機論は「一般理論としても特殊理論としてもかなり多くの欠点をもっているようである。」といわれていたように全般的危機論は教授のいわゆる「一般理論」でもあり、また「特殊理論」でもあり、ということとで簡単に把握しかねるものがあつた。まさに杉本氏とともに「迷路に入りこみそう」(『現代帝国主義の理論』一〇四頁)である。第三の論稿においても、やはり「両理論」の関係、全般的危機論の性化」格についての不明確さが解消されたとはいえない。ひたすら教授においては、全般的危機論に対する「理論志向のみ強烈で、それ故にかえって「既成の」全般的危機論への「理論化」志向を基準とする独自の理解・批判が展

開され、それが全般的危機論の性格と方法への理解に不明確さを残存せしめるのである。「既成の」全般的危機論は決して「両理論」の一つを構成するものでもなく、また全般的危機の時代への一定の「理論化」でもないのである。教授にあつてはもつぱら全般的危機論への強烈な「理論化」志向からそれを無理に「一般理論」としたり「特殊理論」に入れてみたり混乱をつくりだすこととなるのである。

すでのべたように『帝國主義論』であきらかにされた基本法則が、いかに具体的に貫徹していくかの過程を分析すること、これが全般的危機論の課題であり、そのことになかに『帝國主義論』と全般的危機論との関係がつくりだされるのである。そこで以下、法則と、その貫徹過程の分析と、この意義を、ここでは不均等発展の法則とその貫徹過程の分析のもつ意味をとらえることによって、われわれの見地からの『帝國主義論』と全般的危機論との関係をより明確にしてみたい。

周知のようにレーニンはすでに一九一五年、論文「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」のなかで「経済的および政治的發展の不均等性は資本主義の無条件法則である」とのべたが、それが「資本主義の無条件的法則」であるかぎり、独占以前の資本主義においてもこれ以外の發展の在り方はとりえない。資本主義的生産は、無制限的擴張を特徴とし、しかもたえざる擴張は無政府的、不均等的におこなわれざるをえない。資本主義的生産の發展は、それ以外の發展コースをとりえないのである。それは資本主義の基本的矛盾の不可避的な運動形態にはかならない。

資本主義のもとでの経済的ならびに政治的發展における不均等發展の法則は、帝國主義段階においてはいっそう強力に、かつ鋭く作用する。それは基本的にはつぎの二つの条件に依拠している。一つは「独占」の成立であり、一つはそれを基礎とする「世界分割」の完了、である。

まず「独占」の成立・支配が、不均等発展の法則の作用をどのように強めているだろうか。独占段階での「個々の経営」における不均等発展は、自由競争が生産の集積を生みだし、そしてこの集積が一定の発展段階に達すると独占に導く、というこの過程そのものに内包されている。「集積はますます進展している。個々の経営がたえず大きくなる。同一産業部門または異種の産業部門の経営はますます寄り集って巨大企業」〔帝国主義論 大崎訳二七頁〕をついていく。しかしこのことは他方で、小資本の駆逐、破滅、吸収の激しい展開の過程なのであり、また集積の結果、一企業あたりに支出されなければならない資本額は巨大となり、新企業の出現は困難化する。このような独占段階での大企業と小企業との間の不均等発展は強烈である。なぜなら「われわれが見るのは、もはや小企業と大企業とのあいだの、また技術的におくれた企業と技術的にすすんだ企業とのあいだの競争戦ではない。われわれがここで見るのは、独占体とその圧迫や専横に服従しないが、独占者によって絞め殺されるといふ事実」(前出大崎訳三八頁)の進行過程をとるからである。つぎに、工業と農業のあいだの不均等発展は、独占資本主義のもとではいかに強力に鋭く展開されるだろうか。レーニンは、「カルテルによって恐慌を排除することができる」といふブルジョア経済学者たちのおとぎ話に対して「それと反対に、いくつかの産業部門で形成されている独占は、総体として全資本主義的生産に固有な混乱状態をつよめ、さらに激化させているのだ。資本主義一般にとって特徴的な、農業と工業との発展の不均衡はますます大きくなる。カルテル化のもっともすすんでいる、いわゆる重工業、とくに石炭業と製鉄業のおかれています。特権的地位は、その他の産業部門での「計画性のますますはなはだしい欠如」をもたらず」(前出大崎訳四一頁)として、独占資本主義が無政府性と恐慌を排除するものでないことが指摘されていると同時に、また工・農不均等発展の尖鋭化に関してはつぎのような示唆を汲みとりうるのである。つまり、この場合の工・農の関係は、「カルテル化」

され「特権的地位」にある独占的工業と、「計画」のますます欠如する「その他の産業部門」(その一つとしての農業)との対置としてとらえられているのであった。独占の支配によって鋭さをました工・農の不均等発展の、独占段階の性格がここに明瞭である。また工・農の不均等発展の帝国主義段階での激化が、巨額の「資本過剰」をうみだす一根拠とされる。「資本にとって(農業が未発達で大衆が窮乏していることのために)『有利な』投資場所がたりない」(前出大崎訳八八頁)という状況をつくることによって、工・農の不均等発展は独占段階に典型的な資本輸出の、内的必然性を根拠づけるものの一つとなる。

また独占段階における諸企業、諸産業部門での資本蓄種の過程は「飛躍」の直線的継続を意味しない。むしろ独占段階での不均等発展の法則の尖鋭的な貫徹は、資本蓄積過程をして、たえまない「飛躍」と「停滞」の交替運動の形態をとらしめるのである。「この独占は、あらゆる独占と同様に、停滞と腐朽との傾向をうみだすことはさげられない。たとえ一時的にでも独占価格が設定されると、ある程度それに応じて、技術的進歩にたいする、したがってまたあらゆる他の進歩、前進運動にたいする刺戟的要因がきえてなくなり、さらに技術的進歩を人為的に阻止する経済的可能性があらわれる。……もちろん、独占は、資本主義のもとで、世界市場から競争を完全に、長期にわたって排除することはけっしてできない(ちなみに、超帝国主義の理論がばかっていることの理由の一つはここにある)。もちろん技術的改善をとりいれることによって生産費を引き下げ利潤を高める可能性があるため、変化が促がされる。しかし独占に固有な停滞と腐朽化への傾向もまた作用しつづけて、個々の産業部門や個々の国で一定期間優位を占める。」(前出大崎訳一三九—一四〇頁)つまり「変化が促がされる」発展の傾向と「独占に固有な停滞と腐朽化へ傾向の二傾向」が作用するとされている。その場合、両傾向の間はどのような関係にあるものとしてとらえられている

だろうか。その両傾向はあるときは一方が、あるときは他方が「一定期間優位を占める」交替運動をくり返すのである。その交替運動のなかで、両傾向は産業部門別に、国別に、期間別にそれぞれ配分されて、一定の運動過程をつくり出すのである。

しかし『帝国主義論』では資本主義的独占にもとづく二傾向の作用、それが交替運動という形態をとることを示したにとどまり、それぞれの傾向が、いかに具体的に、産業部門別に、国別に、期間別にあらわれるか？ を把握することこそ、まさに全般的危機論が課題とするところではなからうか。『帝国主義論』における基本法則の貫徹過程の分析としての全般的危機論、とわれわれが性格づける一つの根拠がそこにあるのである。

帝国主義の五つの基本標識の最後にあげられているのは列強による「世界分割」の完了、であるが、この「世界分割」が完了しているという歴史的条件は、不均等発展の法則の作用を強め、決定的なものとする。「世界分割」の完了とは「資本主義諸国の植民政策がわが地球上の未占拠の土地の占有を完了した、という意味である。」そして換言すれば、世界市場の外延的発展の終了であり、新市場発見の、したがってまた世界市場の急激な膨脹可能性の終息であった。かつての一九世紀的世界市場において外延的発展の可能性が、国と国との間にたえず発生する国際的競争と不均等発展を、結果として、拡大された規模での新しい均衡へと吸収する条件となりえてきた。しかし二〇世紀的世界市場はこの点で決定的に異なった「世界分割」の完了をその歴史的条件としているのである。こうした帝国主義段階における「世界分割」の完了という条件のもとの、不均等発展の法則の基本的諸要素はどういう点にあるのだろうか。

まず、こうした世界市場の歴史的条件の相違を基礎とする前独占資本主義と独占資本主義における、発展の不均等性を規定した周知のスターリンの文章をあげておこう。「帝国主義の下での発展の不均等とは、ある国が他の国々において、その

後、普通の方法で、いわば漸進的な方法で、飛躍もなく、軍事的破局もなく、すでに分割された世界の再分割もなしに、それを経済的においこすことにある、ということができようか。いや、そういうことはできない。そのような不均等は、独占期以前の資本主義の時代にもあったし、これについてはマルクスも知っていたし、これについてはレーニンも『ロシアにおける資本主義の発達』のなかで書いている。そのころ資本主義の発達は、多かれ少なかれなめらかに、多かれ少なかれ漸進的にはこんでいたし、ある国々は長期間にわたって、飛躍もなく、世界的規模での避けがたい軍事的衝突もなしに、他の国々をおいこしていた。いま問題となっているのは、こういう不均等ではない。それでは一体帝国主義諸国の発展の不均等の法則とはなにか。帝国主義の時代における発展の不均等の法則の意味するところは、ある国々が他の国々にくらべて飛躍的に発展すること、ある国々を他の国々が世界市場から急速に締め出すこと、すでに分割された世界を軍事的衝突と軍事的破局の方法で周期的に再分割すること、帝国主義の陣営内の不和が深化し激化すること、世界資本主義の戦線が弱化する事、この戦線が個々のプロレタリアートによって粉碎される可能性があること、個々の国での社会主義の勝利が可能であること、である」(スターリン全集第九巻邦訳一二五頁)

不均等発展の法則の貫徹が、すでに分割されつくした世界の「周期的」な「再分割」を惹起させるところにまず帝国主義的性格がみられる。もはやそこでは、不均等発展の結果としての急激な膨脹と新旧の交替は、敵対的な国際関係を拡大再生産させつつ進行するほかはないのである。一方の進出・勝利は他方の後退・敗北を直接的に結果させるほかはないところに「分割」の完了↓「再分割」の時代の不均等発展の法則の発現形態があるのである。列強における発展のテンポの差違とそれぞれの国の支配領域の固定性は「再分割運動」を惹起させ「帝国主義の陣営内の不和が深化し激化する」かくしてその「再分割」の「方法」としては、「軍事的衝突」、「軍事的破局」の方法、つまり世界再分割のための帝国主義戦争を不可避的にとらせる。このような帝国主義戦争を頂点とする対極的世界構造——一方の進出・勝利と他方の後退・敗北——のたえざる動揺のなかで「世界資本主義の戦線が弱化する事、この戦線が個

々のプロレタリアートによって粉碎される可能性があること」、ここに不均等發展の法則がもたらす実践的帰結としての一国社会主義勝利の可能性が結論されるのであった。このような列強間の不均等發展が、帝国主義戦争を惹起させ、そしてまた一国社会主義の勝利をもたらすという基本規定の、歴史的・具体的な展開過程の分析こそ、まさに全般的危機論の課題なのであった。

つぎに全般的危機論における「両体制間の矛盾」の位置づけについての吉村教授の見解をみてみよう。教授はまず初期のスターリンの危機論では「二つの理論のあいだの遊離や断絶が起こりようがなかった」とされる。なぜなら「帝国主義に依拠して危機論をはじめた初期の方法」では、いわゆる帝国主義の「三矛盾の激化」をもって帝国主義そのものと区別される全般的危機の特殊性を規定するものとしていた。ところが時が経るにつれて、第四の「両体制間の矛盾」が次第に地位を高めてきたところに問題を生ぜしめるとされる。吉村教授のこの点についての見解は第一論稿のつぎの文章がもっとも端的に示している。「全般的危機は、疑いもなく帝国主義の時代に属するもので、帝国主義論の適用範囲にはいることは間違いないが、この時期には社会主義体制の出現・發展という独自の要素があらわれ、しかもそれがこの時期を帝国主義一般から区別する決定的な指標となっている。……ところが、「資本主義体制と社会主義体制との二つの体制への世界の分裂」をもって、全般的危機の最も基本的な標識とみる考え方——そのこと自体には少しも問題がないと思う——を不用意に準用すると、両体制への分裂こそが、この時期の世界資本主義そのものの第一義的な中心問題だとする解釈がでてくる。そして、この解釈に立脚して、この時期のすべての問題を「基本的」にその観点で処理しようとする態度が生まれる。」(吉村論文『現代帝国主義講座』第一卷七五〜七六頁) このよ

うな思想方向はソ連共産党一六回大会(一九三〇年)の頃にすでに萌芽が認められるのであるが、それがいよいよあ

らわになるのは、三〇年代の終りから第二次大戦後にかけての時期であったとされる。そしてもっとも大切な点は、理論をここに導かざるをえなかったところの思考方法にあるといわれる。すなわちその方法とは「前の時代との相違点、この時代の特殊性を追い求めることである。特殊性はけっして全体でありうる筈はなく、あくまでも全体の一部分を構成するにすぎぬが、特殊性ばかりを追求して行くと、結局は、前の時代に存在しなかったものが基本に見えてこざるをえない。両体制間の矛盾を最優先とする理論に行き着かざるをえない。そして、ここに至れば、帝国主義論と危機論との断絶が不可避的となる」(吉村第三論稿一四頁)まずここで吉村教授は、三〇年代以後の全般的危機論は「両体制間の矛盾を最優先とする理論」と性格づけられた。そしてこれは初期の全般的危機論の方法Ⅱ「帝国主義の三矛盾の激化」を中心とする理論、との違いを強調し、三〇年代以後の全般的危機論は『帝国主義論』と「断絶」したものとされた。そして全般的危機論をそうしたものに導かざるをえなかったところの「思考方法」を批判される。その「思考方法」とは要するに、その時代の「特殊性ばかり追求していくと」結局それが「基本」にみえてきてしまふというものであった。「特殊性」にはかならないものを「基本」としてしまふ、とり違えてしまふというような「思考方法」であった。教授のここでの主張も、まさに教授の根本的見地Ⅱ全般的危機論の「一般理論」視、危機論への「理論化」志向、に依拠して提出されたものと把握できよう。すなわち本来、「理論」であるべきことが前提されている吉村教授の全般的危機論は、正しく「理論化」されなければならず、ために全般的危機の時代の「基本」をみいださなければならぬ。だから「特殊性」を「基本」化してはならないわけである。吉村教授にあってはひたすら全般的危機論の「一般理論」視、「理論化」志向の見地に立って「既成」の全般的危機論を理解・把握しようとするために、本来「特殊性」であるものを「特殊性」として理解・把握されず、かえって「基本」化してしまつて、その

上でその「基本」としての是非を問う、という結果におち入ってはいないだろうか。

われわれの観点によってここの「基本」と「特殊性」とをくらえなおしてみれば、すなわち「基本」はあくまで帝国主義の基本法則にあるのであり、全般的危機論はその貫徹過程の分析であって、その貫徹過程は、定期的に区分された一定の歴史的条件における一過程を経過するのであり、そこにおける過程の「特殊性」こそ、むしろ全般的危機論が対象として分析するものといふべきである。もちろん「既成」の全般的危機論がすべて各期の過程の「特殊性」の摘出とその取扱いに成功してきたとはいわない。ここで主張したいのは、全般的危機論の性格をこのようなものと把握し、かつ発展させらるべきだ、ということである。

全般的危機論を「一般理論」として仕立てあげなければならないとする吉村教授の「理論化」志向は、「理論にとつて、まず、必要なことは」(力点久保田)という観点に立って「既成」の全般的危機論批判をつづけてきたが、しかし全般的危機論の時代の各時期における諸矛盾の発展の「特殊性」を無視するわけにはいかない。すなわち「そうは言っても、両体制間の矛盾が危機の最大の要素となることは、事実としては十分にありえる。それはけっして固定したものである。ではないからである。帝国主義のいわゆる三矛盾がともに動き、あるときは国家間の対立が、あるときは民族間の対立がより大きな比重を占めるのと同じく、体制間の矛盾もまた可変の要素である。」(吉村論文前出、一四頁)といわれる。全般的危機論を、全般的危機の時代に「共通のもの」あるいは「基本」であるものによって構成されようとした吉村教授も「帝国主義の三矛盾」そのものが「可変の要素」であり、「あるとき」は「基本」となり、また「あるとき」は別のものが「基本」となることを認められるのである。われわれが全般的危機論の課題を、帝国主義の基本法則の貫徹過程の分析、という場合、まさに分析されなければならないのは各期の過程においていかに貫徹しているか？

あるいはその貫徹いかんによっていかに面期されるかということではなければならぬのである。ところがついで吉村教授は、こうした問題は「一般的危機の各期に関する事実認識の問題である。」(一四頁)として教授の「理論化」志向にとって無用の、あるいは二次的な問題とされてしまうのであった。

「既成」の全般的危機論の構造と性格について、独自の見地 $\parallel$ 全般的危機論の「一般理論」視、「理論化」志向、から把握・批判されてきた吉村氏は遺稿の未完の第一章末尾で「これまで述べたところで知られるごとく、一般的危機の理論は三〇年代にはいつてから次第に原型を失いはじめた。三〇年代の恐慌・不況の経験を通じて、初期の理論とは異質の理論が抬頭してきたのである。」(一五頁)とのべられた。われわれも重ねて付言しておこう。「三〇年代の恐慌不況の経験を通じて」かつて「一般的危機」の「理論」の「原型」(?)であった「初期の理論」にかわって「異質の理論」が抬頭してきたといわれるのだが、まさに全般的危機論は全般的危機の発展過程に密着して、たとえば「三〇年代の恐慌・不況の経験を通じて」あるいはその他の諸時期の「経験を通じて」前の時期とは「異質」の、基本法則の貫徹過程を分析把握するところにこそその課題をみいだすのである。

第二章では「戦後世界の再編過程と全般的危機論」に関する吉村教授の見解を検討することとしよう。

## 二 「既存」全般的危機論の全面否定

——柳田説の検討——

さてつぎに「既存」の「全般的危機論」を批判し、「現代の危機構造論の全面的構築へアプローチ」されんとする柳田侃氏の壮大な試みについて、その全面的検討はわれわれの手にあまるものであるが、若干の論点に限って吟味する

こととしよう。

まず柳田氏による今日の問題状況の把握によれば、今日、たんに資本主義体制が危機に直面しているだけではなく、資本主義を止揚する「より高度の社会体制」であるはずの社会主義を含めて、「既存の制度、既存の組織、既存の思想、価値観のすべてが、根底的な批判にさらされているのである。このことは当然にも既存の「全般的危機論」にたいする批判」（七六頁）をもよびおこしているといわれる。とにかく柳田氏には「既存」なるものはすべて危うしとうつるようである。しかし問題は「既存」なるものの正確な把握がまず前提されなければならない、ということである。

「既存」はどう把握され、批判されたか、まず柳田氏は「現代を体制的な移行期として把握し、その客観的な構造のなかに危機を位置づけることによって、はじめで、現代の世界的危機を特殊的個別的な危機現象の恣意的な連鎖として理解するのではなく、それを世界的な構造の全体性において把握することが可能となるだろう。」（七六〜七七頁）とされ、そのためにまず(一)、現代の移行期の構造と性格を把握するための基礎的視点を確認し、ついで(二)、今日までの体制的危機の理論を批判・検討し、それを通じて(三)、主として戦後世界体制の矛盾と再編の過程を分析することによって、「現代の危機構造論の全面的構築へアプローチ」するためのいくつかの論点を提示されようとするものだった。

まず「移行期としての現代把握の基礎視点」における最初のもの「1、資本主義世界体制の構造と矛盾」である。資本主義の世界体制は、その内部に敵対する構造を内包する体制として自らを完成させたとして柳田氏は、それを簡潔につきのごとく示される。一九世紀末葉から二〇世紀にかけて完成した資本主義世界体制は、少数の先進資本主義国が植民地・後進地域をもつばら食料・原料供給地として、それぞれ自己の国民経済の枠内に組み込み、その付

属物と化すことによつて、少数の国家・民族による他の圧倒的多数の国家・民族を抑圧し搾取する体制となつたのだとされる。そしてこの世界資本主義の構造を「地上の人口の圧倒的多数に対する、一握りの『先進』諸国による植民地的抑圧と金融的絞殺のための、一つの世界的体制」であるというレーニン『帝国主義論』における規定をひき、ここに「現代世界の原型」が見事に書き出されているとしている。しかし『帝国主義論』による「現代世界の原型」も、つづく柳田氏の独自の「基本的矛盾」論によつて補足されることによつて「原型」をとどめざるものとなつてしまふ。問題の「基本的矛盾」論をきくこととしよう。

「先進的な資本主義地域に成立した近代的大工業の生産力は、それに照応する世界的規模での生産の社会的性格、いわば生産の世界経済的性格」※を生み出した。諸民族のたえざる経済的接近、その相互依存性と経済的関連の深まり、統一的世界市場の形成は、物質的な生産力の発展と労働の社会化過程の不可避的な表現である。その結果、一つの有機的全体としての世界経済体制がもたらされることは、あきらかに資本主義の歴史的に進歩的な役割によるものである。しかし、その成果である世界市場と近代的生産力が、その性格にふさわしく、世界の「諸国民の共同の管理」(マルクス)にゆだねられるのではなく、少数の先進民族の国民経済の再生産圏の拡大による他の国民経済の解体と、前者の後進的・従属的部分への転化、人種差別と植民地抑圧の基礎の上に展開されたところに、資本主義世界体制の和解し難い矛盾があった。これは資本主義に固有の生産の社会的性格と私的所有との矛盾の世界経済的規模での発現形態であり、世界体制としての資本主義あるいは世界資本主義の基本的矛盾にほかならない。それはたんに個別資本主義の矛盾の集合ではなく有機的全体としての世界資本主義の矛盾であり、生産の社会的・国際的性格とその資本主義的な民族的(国民的)枠組との矛盾として把握される。」(柳田論文前出七九頁、力点久保田)

※生産の「世界経済的性格」という文字に付された注によれば、これは行沢健三氏の『国際経済学序説』八二頁に依拠したものであった。柳田氏の「世界資本主義の基本的矛盾」論のアイデアは行沢氏の上記著書から派生したものとおもえる。当該箇所を引用しておく。「資本主義生産のもとの生産力は、国内市場ないし国民経済に深く根をおろすとともに、世界市場ないし世界経済とのつながり方を問題にしないでは、国民的な生産力の発展の問題は解決されないのである。あえていえば、生産の「社会的な」性格とは、今日では「世界経済的な」性格なのである。

この面からみると、コールマイ教授が引用して強調する「諸民族の経済的統合の過程と、この統合の帝国主義的方法との和解できない矛盾等々の諸矛盾」は、そうして、このような生産力に対応した生産の社会的性格と私的所有との矛盾であり、それが世界市場ないし世界経済において発現する仕方以外なのである。G・フラス教授が諸国民の対立抗争をあげて、資本主義世界経済の存在を否定したのにたいして、コールマイ教授は上述のような批判を行ったが、要するにこうした生産力の社会的な（いまや世界経済的な）性格を指摘し、その矛盾は、世界経済の存在を否定するものではなく、むしろ世界経済の私的な資本主義的な性格の止揚に至るべき側面を意味することを主張すべき意図と解しうるだろう。（八二頁）「生産の社会性と私的所有との矛盾は、ヨリ一般的にいえば、生産力と生産関係との矛盾といえよう。こうした基本矛盾が、現実においては世界経済を舞台として、二つの経済圏の並存という形で現実化し矛盾の解決としての運動の途上にある。これが一般的危機の基本的な事態」（五頁）である。等々の消化不良のままの援用であった。

柳田氏によれば「世界資本主義の基本的矛盾」とは「生産の社会的Ⅱ国際的性格とその資本主義的な民族的（国民的）枠組との矛盾」のことであった。その数行先には「資本主義に固有の生産の社会的性格と私的所有との矛盾」という文字がみえるところからすると、氏の「基本矛盾」はエンゲルスによって定式化された「社会的生産と資本主義的領有の矛盾」（柳田氏には「所有」という生産手段の所有関係を示す概念も、「領有」という生産物の帰属関係を示す概念の区別もないようであるが）であるらしい。とすると資本主義の基本矛盾を構成する二つの契機・側面のうち、「社会的生産」はいとも簡単に「国際的性格」とⅡで結ばれ、一方「資本主義的領有」は「資本主義的な民

族的（国民的）枠組」とされ、まさに「国的性格」と「民族的（国民的）枠組」とが「矛盾」する、という把握がなりたっているのである。柳田氏流の「基本矛盾」によって構成される「現代世界の原型」は、際前、氏自身が指摘したような「現代世界の原型を見事に画き出した」レーニン『帝国主義論』における世界資本主義の構造とは、似ても似にかぬものとなっているというべきである。

それでは資本主義の基本的矛盾との関連で、レーニンはどのように「現代世界の原型」を画いているだろうか。まず基本的矛盾は資本主義の独占資本主義への発展のなかで、どのように発展深化をとげているだろうか。基本的矛盾を構成する一方の生産の社会的性格は、「帝国主義段階において、生産のもっとも全面的な社会化にびったり接近する」『帝国主義論』大崎訳三七頁、あるいはまた「競争は独占に転化する。その結果、生産の社会化は巨大な前進をとげる」（前出、大崎訳三六頁）他面、基本的矛盾のうちの領有関係は、「生産のもっとも全面的な社会化」にもかかわらず、「取得は依然として私的なままである。社会的生産手段は依然として少数の人々の私的所有となっている。」（前出大崎訳三七頁）。かくして資本主義の基本的矛盾の、両側面・両契機は独占段階においてますます深刻な対立の形態をつくりだし、矛盾、対立は極限までおしすすめられ、いまやまったく古くなった「外被」——資本主義的領有関係——の除去を不可避ならしめるのである。資本主義の基本的矛盾の現われについてエンゲルスは「プロレタリアートとブルジョアジーとの対立」および「個々の工場内における生産の組織性と全社会における生産の無政府性との対立」という二つの対立関係としてとらえた。独占の成立、世界分割の完了という歴史的条件のなかで、新たな帝国主義的対立としてとらえられたものが、帝国主義の三大矛盾として総括されたものに他ならない。またすでにのべたように、この帝国主義の三大矛盾の激化が全般的危機の展開過程を基本的につくりだしたものである。さらに「両

体制間の矛盾」を加えた四大矛盾によって「現代の世界」が規定され、構成されるのである。

「生産の社会的―国際的性格とその民族的（国民的）枠組との矛盾として把握される資本主義世界体制の基本的矛盾」（柳田論文、前出八七頁）という「現代把握の基礎視点」を獲得された柳田氏は、さらに「2、ロシア革命の歴史的地位」と「3、世界革命過程と民族解放運動」において、「資本主義世界体制の基本的矛盾」なるものをさかんに連発されて、氏のユニークな主張の基軸としている。しかしわれわれはこの上、氏の「基本的矛盾」論による「移行期としての現代把握」の問題に立ち入らずに、ただちに「既存」の全般的危機論の全面否定論としての氏の主張をきくこととしたい。

まず柳田氏の全般的危機論に対する基本的評価、結論的指摘をかかげてみよう。即ち「一九三〇年代に定式化された全般的危機論が、世界資本主義の危機分析の理論としても体系性を完結しておらず、また理論的有效性を実証されていないかった」とされ、さらに「世界の二つの体制への分裂、社会主義体制の生成・発展は、あきらかに世界資本主義の矛盾の深化、体制的危機の表現である。しかしそれがさらに資本主義の体制的危機を深化させたかどうかは、とりわけ経済過程について、十分に立証されておらず、その意味で全般的危機論は、今日なお、一つの理論仮説の域を出ないものであり、その理論を、安易に現代世界分析の基礎にすることは、しばしば不毛な帰結を導くのである。」（柳田論文、前出九四頁）とされた。このような全般的危機論への否定的見解につづいて、その「解決方向」に関するつぎのようによべる、「移行期や現代世界の新しい政治経済学の創設」に反対し、レーニン帝国主義論の有機的構成部分として資本主義の危機の理論を把握する必要を強調するような見地からは「われわれは危機論の前進をみることはできないように思われる。」（九五頁）と。柳田氏による全般的危機論の理解、その否定的把握、そして「解決方向」

「前進」させるための方向なるものについて、以下、段々吟味していきたい。

まず柳田氏は、全般的危機論の特殊な性格と構造を規定するものとして、ちょうどレーニン『帝国主義論』が、世界再分割戦争の必然性を解明して、労働運動内部の敵である改良主義と社会排外主義を批判するという実践的課題に導かれた理論であったのと同様に、全般的危機論の場合もまた、「さし迫った実践上の必要から」生れ、一九二〇年代末から三〇年代初頭にかけて、スターリンの主導の下に「完成された理論」であったこと、ここから全般的危機論の特殊な性格と構造が規定されるといわれる。

まずその「実践的要請」とはなにか？ 柳田氏も全般的危機論の理論的性格について、もっとも周到な見解を示してこられた吉村教授の論稿（吉村教授の第二論稿「現代資本主義分析の方法論に関する一省察(1)(2)」『産業労働研究所報』第四号、第四三号）を引用し参照される。すなわちわれわれも先刻その内容に接したところのもの「レーニンの死とほとんど時を同じくして資本主義は戦後の革命的危機を脱したが、今から思うと、理論は驚くほどの敏速さをもって、この新しい局面に対応した。資本主義の一般的危機の理論の創造がすなわちそれである。」「ヨーロッパが革命的危機の坩堝の中にあり、しかも資本主義が永久的恐慌期に入ったのであれば、トロツキーの理論もそれだけの通用性をもつが、肝心のヨーロッパにおいて革命が敗北し、資本主義が安定化の道をたどりはじめたのである。この永続革命同時革命論を論破して新しい理論を築くことが焦眉の実践的課題とならざるをえない。」（吉村論文、前出四頁）を引用し、それをうけて「すなわち、資本主義の全般的危機の理論は、第一次大戦後、資本主義の「相対的安定」の時期に、不均等性、一国社会主義の理論と手を携えて現れたもの」（柳田論文『講座マルクス主義』十一巻九〇頁）とされた。ところが柳田氏の全般的危機論への「実践的要請」なるものは、吉村教授に依拠されるがごとくして実ははなはだしく一

面的な把握に転化してしまっているのである。

柳田氏がその「実践的要請」として一面的に強調し、そこから全般的危機論の性格の一面化をほどこすことになる文章はつぎのものである。「しかし、一九二三年のドイツ革命の敗北は革命的高揚に終止符をうち、資本主義諸国が賠償問題の処理に一応成功して戦後復興過程に入るにおよんで、この国際情勢における局面転換は、ロシアが革命の孤塁を守り、困難な一国社会主義建設の道を進むことを余儀なくさせたのである。このような情況のなかでなおかつ世界革命の展望を見出すためには、「ソ連邦で社会主義を建設していくことは、すべての国のプロレタリアの共同事業をおこなうことであり、単にソ連邦ばかりでなく、すべての資本主義国における、資本にたいする勝利をつくり出すことを意味する」(スターリン)という理論の構築が必要であった。全般的危機論は、まさにそのような実践的要請にこたえるものとして、スターリンによって理論的彫琢がほどこされたのであり、そのことがこの理論の特殊の性格と構造を規定し、ひいては、現代世界分析の方法論としてのこの理論の妥当性にも影響することとなったのである。」(柳田論文、前出九一頁) 柳田氏があげる「実践的要請」によって全般的危機論の特殊の性格と構造はどのように規定されただろうか。どんな「理論が構築」されたか。まず柳田氏は「ソ連邦の離脱によって資本主義の全般的危機がもたらされたとみる」ような全般的危機観や、「資本主義の危機の一般化が社会主義体制の生成、発展によってひきおこされたとする理論」が「構築」されたのだとしている。

しかし全般的危機論の「構築」が「両体制への分裂」を主軸としてなされているとの把握は一面的ではなからうか。たしかに帝国主義段階における全般的危機の画時代的認識にあたっては、「両体制への分裂」がもつとも基本的な標識たりうるであろう。その標識が、世界資本主義全体の現実にあたえたインパクトの大きさそのものは別とし

て、画時代的な新要素であったことはたしかである。しかし全般的危機論の構造を把握しようとするなら、その構造に帝国主義の三矛盾そのもののそれぞれの激化の過程をとらえるための重要な構成内容を内蔵していた点こそ本来的に重視すべきで、またそのような内容を含む全般的危機論でなければ二四年以降の「相対的安定期」のなかで、その「安定」と危機との関係をとらえようという課題にこたえられなかったであろう。スターリンは「相対的安定期」の資本主義的安定と「危機」にふれて「安定そのものから、生産が増大していることから、また世界市場が、その市場の範囲と個々の帝国主義群の勢力圏とが多かれ少なかれ安定しているのに、技術的進歩と生産能力とが増大しているということから、まさにこのことから、世界資本主義の危機が成長してきていて、この危険は戦争をはらみ、どんな安定であれ、安定の存在をおびやかしているのである。部分的な安定のなから、資本主義の危機の激化が成長し、危機の増大が安定を破壊する——これが現在の歴史的時期における資本主義の発展における弁証法である」（スターリン全集第一〇巻邦訳二九四頁）とのべている。まさに「安定そのものから」「まさにこのことから」世界資本主義の「危機」が成長してきている、という基本認識をうちだしているのである。その「部分的な安定」のなから成長する「危機」については、周知のように三大矛盾の発展によって生みだされる三つの「危機」を定式化して、第一に資本主義諸国の内部における革命的危機（国内戦線）、第二に植民地諸国における革命的危機（植民地戦線）、第三に列強間の帝国主義戦争の三つがあげられた。三大矛盾の発展のなかに、世界の一角に社会主義体制の成立をみることによって、体制間矛盾の新しい第四のものが加わるといふ歴史的条件的変化発展があり、ここにそれらを総括して「全般的危機」という新しい時代認識に到達することになったのである。全般的危機論の構造を一面化してしまい、その基本性格を「資本主義の危機の一般化が社会主義体制の生成、発展によってひきおこされたとする理論」（柳田論文、

前出九二頁)として把握される柳田氏の観点には賛成できないのである。

柳田氏の論文九五頁の注(1)に「経済学教科書やソ連の理論家はこの理論の基礎がレーニンによってつくりあげられたとしているが、吉村正晴教授も指摘されたとおりその理論はスターリンの創造したものである」とあるがこの注の文章も柳田氏の全般的危機論の一面的把握がよくあらわれているものといふべきであろう。全般的危機論の「基礎」はあきらかにレーニンの帝国主義論にあるのであって、帝国主義の三矛盾の激化こそ全般的危機論の構造の重要は構成部分なのである。吉村教授も「指摘されるとおり」云々は、柳田氏が吉村説を読みちがいでいるといふべきである。なるほど吉村教授は各所で全般的危機論はスターリンの「創造」になるという指摘している。たとえば吉村教授は、「帝国主義論をレーニンの段階とするなら、この理論はスターリンの段階に属するものと言ふことができよう。また事実、この理論の創造と錬磨の陣頭に立ったのはスターリンその人であった。」(吉村第三論稿八頁)と明言される。しかし同時にたびたび「一般的危機の理論の基本は帝国主義論であった」(前出十一頁力点久保田)ことを指摘されている。

つぎに柳田氏は、「一九三〇年代に定式化された全般的危機論が世界資本主義の危機分析の理論としても体系性を完結しておらず、また理論的有効性を実証されていなかったこと」(柳田論文前出九三頁)を指摘しなければならぬと強調される。柳田氏がいままで御自身の全般的危機論の性格づけ——「資本主義の危機の一般化が社会主義体制の生成、発展によってひきおこされたとする理論」という一面的把握——をされていたのを見てきたが、今度はここでは「世界資本主義の危機分析の理論として」といって、全般的危機論の構造に、「世界資本主義の危機分析」の構成部分のあることを、「として」とことわりながら認める。「として」ところか、ここにこそ全般的危機論の本来的領域があるのである。また「理論としても体系性を完結しておらず」という言葉ほど柳田氏によるユニークな全般的危機論批判のその根本的立場をあらわしているものはあるまい。いったい柳田氏は全般的危機論の「体系性の完結」ということの内容と性格をどのようなものとして考えでおられるのか、全般的危機論の「体系性」とはなにか、それ

は「体系」として「完結」するものなのか。「全般的危機論の性格と構造」を論ずるとしながら、これらにはなんの説明もあたえていない。ただ「体系性の完結」という言葉から、われわれが明確にしうるのは、全般的危機論の課題を、帝国主義の基本法則の貫徹過程の分析にあると理解・把握しているわれわれの基本的見地とは異って「体系的な「理論」として全般的危機論を把握・構想されようとしている点である。その点では吉村教授の全般的危機論への「一般理論」視、「理論化」志向と同様であるが、吉村教授との大きな差異は、教授の場合、当然のことながらあれだけ問題として追究された「二つの理論、帝国主義論と全般的危機論の関連」ということについて柳田氏あつては一言も——両方とも「実践的課題に導かれた理論であつた」（八九頁）という一言のほかは論究されていないのが著しい特徴であつた。

ところで柳田氏にとって「体系性を完結」せずと主張する所以のものはどうやらつぎのことにあるらしい。全般的危機論における当時の危機の表象としての五点をまずあげて、(1)世界の二つの体制への分裂とそれらの間の闘争、(2)植民地体制の危機、(3)市場問題の先鋭化、(4)企業の慢性的操短、(5)恒常的な大量失業、「これらの諸表象は、社会主義制度の成立発展によってきりひらかれた資本主義のあらたな段階の特徴であり、したがつてその、並列的ではなく、第一の表象を基礎として相互連関的に理解される必要がある。ところがこの連関について、第二の政治的表象は別としても、とりわけ第一の表象と第三、第五の経済的表象との連関は明確ではなく」（柳田論文前出九三頁）とされるところである。とくにここで指摘したいのは「第一の表象を基礎として、相互連関的に理解される必要」を主張されている点である。三〇年代において第一の表象は時代認識の標識としては新しい歴史的条件を示すものとして重要であろう。しかし、世界資本主義の危機分析にあつては、いまだ、一国社会主義の成立が、帝国主義世界に対し

て経済的、政治的あるいは軍事的におよぼした實際上の諸影響はきわめて限定的なものであったろう。したがって柳田氏のごとく独自の全般的危機論の性格づけにたない限り、かならずしも「第一の表象を基礎として」危機の全体把握をすることが正しいとはいえないし、そうなしえないものである。なおまた、これらの諸表象は全般的危機の展開過程の一時期においてのみ一定の意味をもつものであって、これを「体系性」としてとらえ、他の歴史的時期にそのまま適用して「理論的有効性」の適否を云々するという氏の態度にあるものは、全般的危機論の性格についての基本的理解そのものでわれわれと大きく相異しているといわなければならぬ。

「理論的有効性」の実証ということについての柳田氏の主張をきいてみよう。「今日わが国では、一九二九年恐慌とそれにつづく諸過程は、全般的危機論の基本認識の正しさを確認し、第二次大戦まではその理論的分析は有効性を実証したという認識が、一般に流布されている。しかし、大恐慌期に特徴的<sup>に</sup>あらわれた市場問題の先鋭化や企業の慢性的遊休、恒常的な大量失業などの諸事象は、あたかも、地球の六分の一をしめるソ連邦の成立による資本主義世界の地域的縮少の結果として生じ、「社会主義制度の存在そのものが資本主義の腐敗を立証し、その基礎をゆるがしている」かにみえたが、第二次世界大戦後、社会主義国がいつそう拡大し資本主義世界の地域的縮小がいつそう進んだにもかかわらず、上記(3)と(5)の表象はむしろ弱まったとすれば、スターリンの理論構成による全般的危機論の有効性は政治分析の理論としてはともかく、経済分析の理論としては、いまだ実証されていないことになる。」(柳田論文前出九四頁、力点久保田) まず、一九二九年恐慌とそれにつづく諸過程に対応した全般的危機論の基本認識が妥当なものであったことは、われわれも共通に確認するところであるが、しかし柳田氏はこれをも否定されるのであった。われわれは「大恐慌期」の過程に対応して「特徴的<sup>に</sup>あらわれた」諸事象を分析・把握した三〇年代の全般的危機論の

有効性を確認するのであるが、柳田氏は「大、恐、慌、期、に、特、徴、的、に、あ、ら、わ、れ、た、」という時代制約性、一定の歴史的時期における諸事象の分析・把握をば、そのまま「第二、次、大、戦、後、」という歴史的條件の異なる歴史的時期にそのまま持込んで、(3)~(5)の表象が弱まったことにとらわれて(その点は戦後の歴史的條件のなかで分析・把握されるべきで、それがすなわち全般的危機論の課題なのである)理論の有効性が「いまだ実証されていない」と結論されることになったのである。柳田氏も「スターリンの理論構成による全般的危機論」について、吉村教授とこの点では同様の「一般理論」視、「理論化」志向の観点に立たれているというべきである。

さてひきつづいてわれわれは、「全般的危機論は、今日なお、一つの理論仮説の域を出ないものであり、その理論を、安易に現代世界分析の基礎にすることは、しばしば不毛な帰結を導く」(柳田論文前出九四頁)といわれる柳田氏が「現代世界の危機構造」の分析をどのような方法でなされているかを章を改めて、吉村説ともども検討することとしよう。